

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
						歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	歳出歳差引	実質収支
市町村名	西米良村	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	4,096,570	2,937,522	実質収支比率	8.0	9.9
人口	令和2年国調(人)	1,000		財源超過	×	3,627,480	2,766,023	経常収支比率	82.7	87.9
	平成27年国調(人)	1,089		首都	×	469,090	171,499	(※1)	(84.8)	(90.2)
	増減率(%)	-8.2		近畿	×	365,157	53,882	標準財政規模	1,295,345	1,192,672
	令03.01.01(人)	1,102		中部	×	103,933	117,617	財政力指数	0.14	0.14
	うち日本人(人)	1,101		過疎	○	-13,684	15,567	公債費負担比率	9.3	11.4
住民基本台帳人口 (※7)	令02.01.01(人)	1,125		山振	○	253,106	122,951	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	1,123		基準財政収入額		407,304	71,221	実質赤字比率		
	増減率(%)	-2.0		基準財政需要額		-167,882	67,297	連結実質赤字比率		
	うち日本人(%)	-2.0		標準税収入額等				実質公債費比率	7.5	6.8
面積(km ²)	271.51			経常経費充当一般財源等				将来負担比率		
人口密度(人/km ²)	4			歳入一般財源等						
世帯数(世帯)	502									
職員の状況										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ～ ※6	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,001,918
	市区町村長	1	6,980		一般職員	61	160,369	2,629	うち公的資金	1,100,823
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	31,448
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	3	7,905	2,635	収益事業収入	-
	議會議長	1	2,900		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-
	議会副議長	1	2,150		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	504,648
	議會議員	6	2,000		合計	61	160,369	2,629	積立金現在高	150,233
							93.0	減債基金	200,212	
								その他特定目的基金	1,245,601	
									1,574,676	
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			関係する一部事務組合等の一覧	
項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	項目番号	会計名	組合等名	地方公社・第三セクター等の一覧	項目番号 団体名 (※3)
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定会計		(6) 簡易水道事業		(8) 西都児湯環境整備事務組合				(14) 米良の庄
		(3) 国民健康保険診療施設勘定会計		(7) 下水道事業		(9) 宮崎県後期高齢者医療広域連合				
		(4) 介護保険事業勘定会計				(10) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
		(5) 後期高齢者医療事業				(11) 宮崎県市町村総合事務組合				
						(12) 宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通灾害共済事業特別会計)				
						(13) 宮崎県市町村総合事務組合(自治会館管理運営特別会計)				

(注釈)※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	131,293	3.2	131,293	10.3
地方譲与税	54,477	1.3	54,477	4.3
利子割交付金	54	0.0	54	0.0
配当割交付金	217	0.0	217	0.0
株式等譲渡所得割交付金	262	0.0	262	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	27,363	0.7	27,363	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,415	0.0	1,415	0.1
法人事業税交付金	322	0.0	322	0.0
地方特例交付金	1,013	0.0	1,013	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	325	0.0	325	0.0
自動車税減収補填特例交付金	637	0.0	637	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	51	0.0	51	0.0
地方交付税	1,389,067	33.9	1,047,040	82.4
普通交付税	1,047,040	25.6	1,047,040	82.4
特別交付税	342,027	8.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	1,605,483	39.2	1,263,456	99.4
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	4,816	0.1	-	-
使用料	38,158	0.9	492	0.0
手数料	2,894	0.1	-	-
国庫支出金	457,762	11.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	363,753	8.9	-	-
財産収入	19,112	0.5	6,527	0.5
寄附金	14,072	0.3	-	-
繰入金	933,827	22.8	-	-
繰越金	171,499	4.2	-	-
諸収入	64,787	1.6	-	-
地方債	420,407	10.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	32,508	0.8	-	-
歳入合計	4,096,570	100.0	1,270,475	100.0

(注記)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況 (単位 千円・%)

区分	収入額	構成比	超過課税分
普通税	131,293	100.0	-
法定普通税	131,293	100.0	-
市町村民税	49,803	37.9	-
個人均等割	1,795	1.4	-
所得割	39,465	30.1	-
法人均等割	3,650	2.8	-
法人税割	4,893	3.7	-
固定資産税	73,452	55.9	-
うち純固定資産税	72,962	55.6	-
軽自動車税	4,936	3.8	-
市町村たばこ税	3,102	2.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地盤税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	131,293	100.0	-

区分	令和2年度	令和元年度
徴収率	100.0	100.0
現・計	100.0	100.0
(%) 年	100.0	100.0
合計	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	247,418	実質収支	27,176
簡易水道	43,811	再差引収支	25,176
下水道	20,945	加入世帯数(世帯)	167
上水道	-	被保険者数(人)	275
工業用水道	-	被保険者	73
国民健康保険	113,402	保険料(料)収入額	5
その他	69,260	1人当たり	489
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額(A)	構成比	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	(A)のうち充当一般財源等
譲会費	44,898	1.2	-	-
総務費	872,663	24.1	10,626	623,969
民生費	518,549	14.3	142,684	257,821
衛生費	226,170	6.2	5,859	215,258
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	472,290	13.0	237,459	208,150
商工費	123,102	3.4	962	83,237
土木費	217,892	6.0	166,560	69,115
消防費	370,527	10.2	342,234	62,354
教育費	153,173	4.2	13,164	111,194
災害復旧費	400,269	11.0	-	82,379
公債費	227,947	6.3	-	227,947
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,627,480	100.0	919,548	1,986,322

区分	決算額	構成比	性質別歳出の状況(単位 千円・%)	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	792,318	21.8	728,903	718,368	55.1	
人件費	477,077	13.2	465,469	459,307	35.3	
うち職員給	268,134	7.4	257,969	-	-	
扶助費	87,294	2.4	35,487	31,114	2.4	
公債費	227,947	6.3	227,947	227,947	17.5	
元利償還金	227,947	6.3	227,947	227,947	17.5	
うち元金	219,813	6.1	219,813	219,813	16.9	
うち利子	8,134	0.2	8,134	8,134	0.6	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	
その他の経費	1,515,345	41.8	988,406	358,849	27.5	
物件費	452,654	12.5	243,861	139,930	10.7	
維持修繕費	25,669	0.7	3,020	2,852	0.2	
補助費等	416,858	11.5	180,973	82,231	6.3	
うち一部事務組合負担金	18,666	0.5	18,666	18,666	1.4	
繰出金	247,418	6.8	235,236	133,836	10.3	
積立金	368,306	10.2	320,876	-	-	
投資・出資金・貸付金	4,440	0.1	4,440	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,319,817	36.4	269,013	-	-	
うち人件費	31,763	0.9	31,763	-	-	
普通建設事業費	919,548	25.3	186,634	-	-	
うち補助	175,862	4.8	36,600	-	-	
うち単独	692,841	19.1	133,089	-	-	
災害復旧事業費	400,269	11.0	82,379	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	3,627,480	100.0	1,986,322	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,097	3,627	469	104	934	2,202	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	4,097	3,627	469	104	2,202	実質赤字額	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定会計	310	283	27	27	26	-	-	-	
2 国民健康保険診療施設勘定会計	303	288	15	15	87	-	-	-	
3 介護保険事業勘定会計	238	200	38	38	59	-	-	-	
4 後期高齢者医療事業	25	24	1	1	4	-	-	-	
5 簡易水道事業	59	55	4	4	44	314	27	- 法非適用企業	
6 下水道事業	32	27	6	2	21	72	70	- 法非適用企業	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 一部事務組合等	8,456	246	-	-	-	-	-	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余额/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 西都児湯環境整備事務組合	1,090	1,024	65	65	1	246	-	
2 宮崎県後期高齢者医療広域連合	209	203	5	5	5	-	-	
3 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	158,638	150,394	8,244	8,244	-	-	-	
4 宮崎県市町村総合事務組合	2,033	1,899	135	135	14	-	-	
5 宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通安全対策事業特別会計)	45	42	3	3	30	-	-	
6 宮崎県市町村総合事務組合(自治会館管理運営特別会計)	23	19	4	4	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等	8,456	246	-	-	-	-	-	-

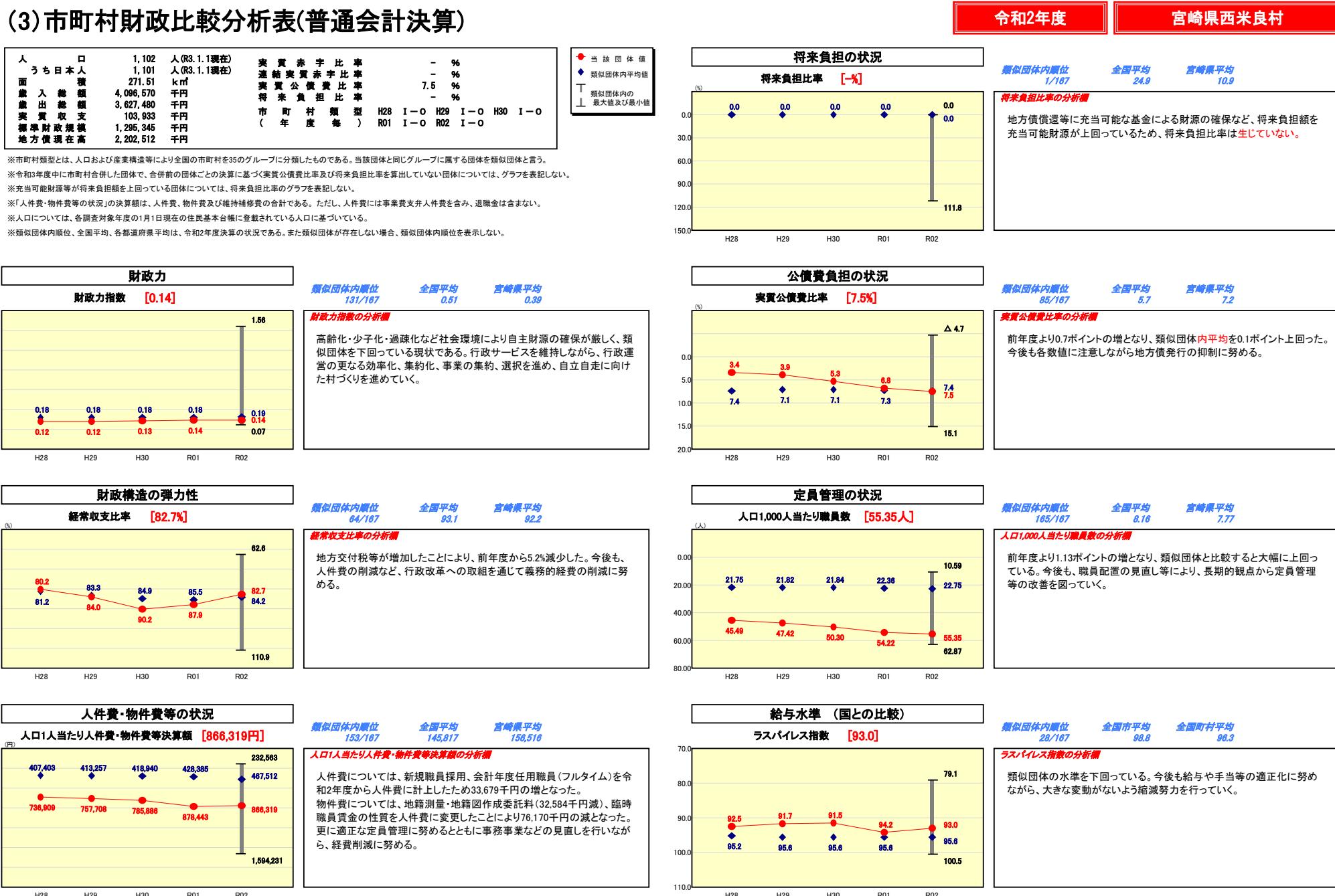
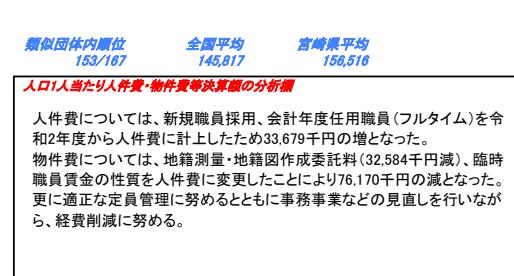
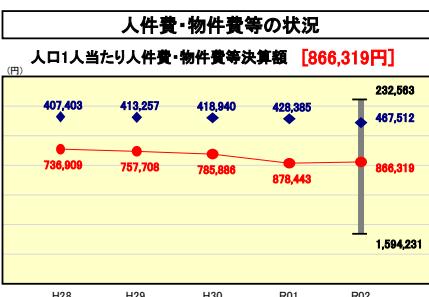
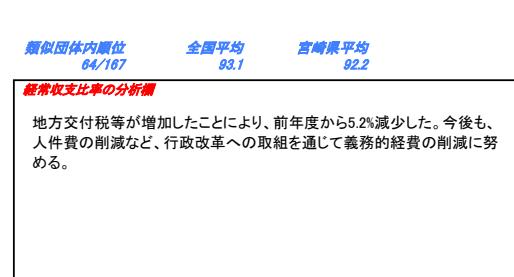
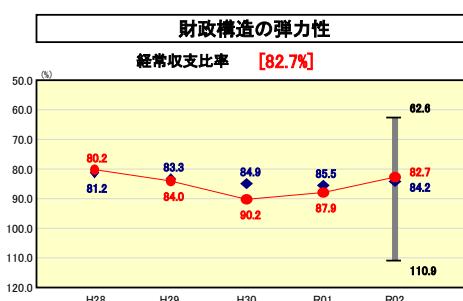
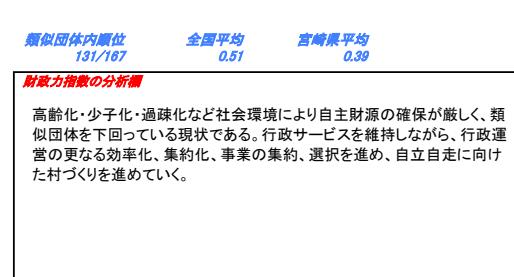
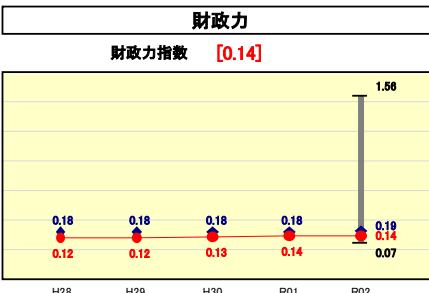
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの債務

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,102	人(R3.1.1現在)	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,101	人(R3.1.1現在)	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	271.51	km ²	km ²	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	4,096,570	千円	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,627,480	千円	千円		
実質収支	103,933	千円	(年 度 毎)	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
標準財政規模	1,295,346	千円	(年 度 毎)	類似団体内順位	R01 I-O R02 I-O
地方債現在高	2,202,512	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び持続修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮崎県西米良村

経常収支比率の分析

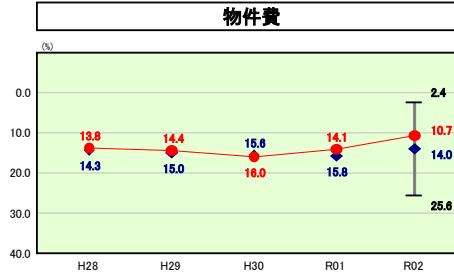
人 口	1,102	人(R3.1.現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,101	人(R3.1.現在)	連結実質赤字比率	- %
面積(km ²)	271.51	km ²	実質公債比率	7.5 %
歳入総額	4,096,570	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,627,480	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	103,933	千円	(年 度 毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,295,345	千円		
地方債現在高	2,202,512	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

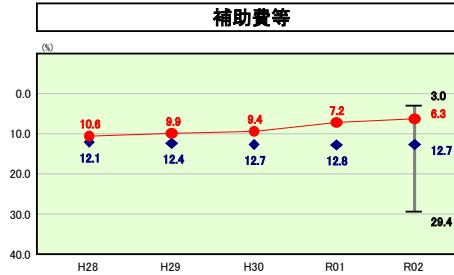
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

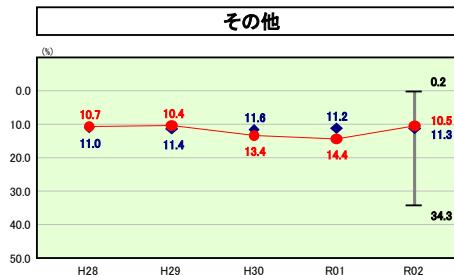
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内内の
最大値及び最小値



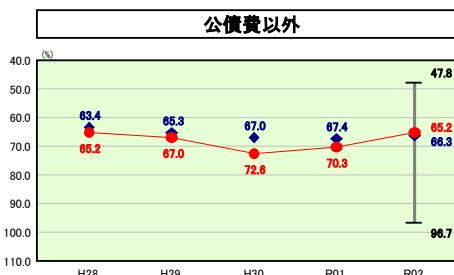
物件費の分析欄
臨時職員賃金の性質を人件費に変更したこと、地籍測量・地籍図作成委託料の減等により前年度比3.4ポイント減となった。今後も継続的に歳出抑制を図り、財政運営の健全化に努める。



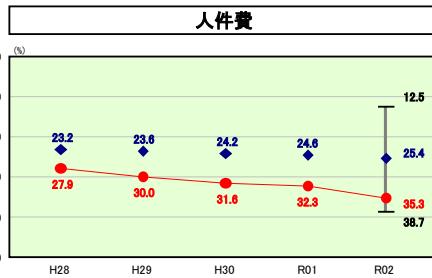
補助費等の分析欄
前年度比で0.9ポイント減となった。類似団体は下回っているが、今後も財政運営の健全化に努める。



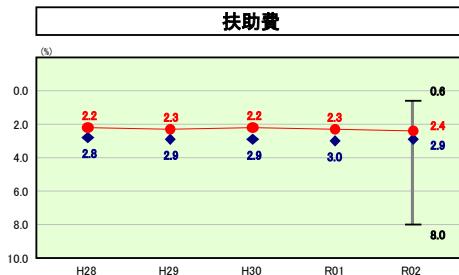
その他の分析欄
経常的経費の繰出金が減少したため、前年度比で3.9ポイント減となったが、類似団体平均を0.8ポイント下回っている。今後も繰出金等の適正化により健全な財政健全運営に努める。



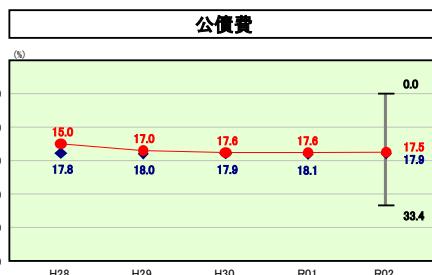
公債費以外の分析欄
人件費については、前年度比で3.0ポイント増となり類似団体の数値を上回っている状況であることから、定員管理を図りながら抑制に努めたい。全体的な経常経費の見直しによる縮減を進め、健全な財政運営に取り組んでいく。



人件費の分析欄
前年度比で3.0ポイント増となった。職員数が平成31年度比3名増、会計年度任用職員(フルタイム)を令和2年度から人件費に計上したため増となった。類似団体の数値を上回っている状況であることから、定員管理を図りながら抑制に努めたい。



扶助費の分析欄
前年度比で0.1ポイント増となった。類似団体の数値は下回っているが、今後も介護予防事業等を積極的に努めながら、医療費の抑制を図るなど、扶助費の削減に努めていきたい。



公債費の分析欄
類似団体は下回っているが、計画的な起債と償還により、健全な財政運営が維持できるよう努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

宮崎県西米良村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	477,077	432,919	224,098 93.2
一部事務組合負担金(補助費等)	4,198	3,809	32,087 ▲ 88.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,587 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,347	13,926	11,579 20.3
事業費支弁に係る職員の入件費(投資的経費)	31,763	28,823	4,496 541.1
▲退職金	▲ 32,480	▲ 29,474	▲ 17,592 67.5
合計	495,905	450,005	258,255 74.2

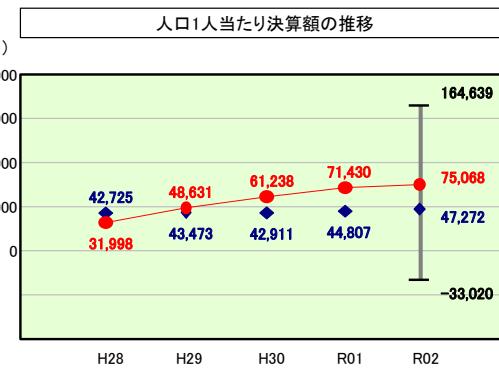
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	55.35	22.75	32.60
ラスバイレス指数	93.0	95.6	▲ 2.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

- 当該団体 値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

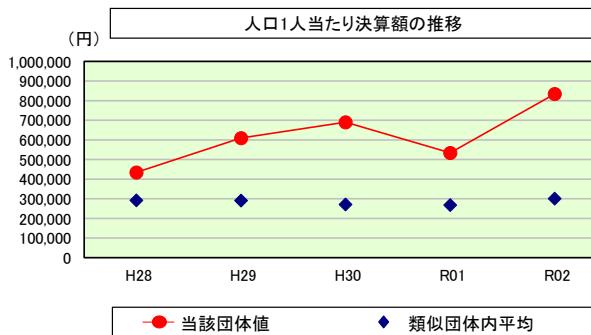


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	227,947	206,848	146,295 41.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4 -
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	47,741	43,322	31,593 37.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	108	98	3,914 ▲ 97.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,038	2,757	1,348 104.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	27 -
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,201 -
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 196,109	▲ 177,957	▲ 128,709 38.3
合計	82,725	75,068	47,272 58.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	525,691	434,815	▲ 9.7	291,945	4.1	▲ 13.8
うち単独分	306,035	253,131	▲ 34.4	127,651	0.3	▲ 34.7
H29	720,096	609,734	40.2	291,173	▲ 0.3	40.5
うち単独分	497,054	420,876	66.3	119,071	▲ 6.7	73.0
H30	796,007	690,379	13.2	271,581	▲ 6.7	19.9
うち単独分	557,314	483,360	14.8	117,841	▲ 1.0	15.8
R01	601,301	534,490	▲ 22.6	268,375	▲ 1.2	▲ 21.4
うち単独分	338,154	300,581	▲ 37.8	119,602	1.5	▲ 39.3
R02	919,548	834,436	56.1	301,035	12.2	43.9
うち単独分	692,841	628,712	109.2	154,376	29.1	80.1
過去5年間平均	712,529	620,771	15.4	284,822	1.6	13.8
うち単独分	478,280	417,332	23.6	127,709	4.6	19.0

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

宮崎県西米良村

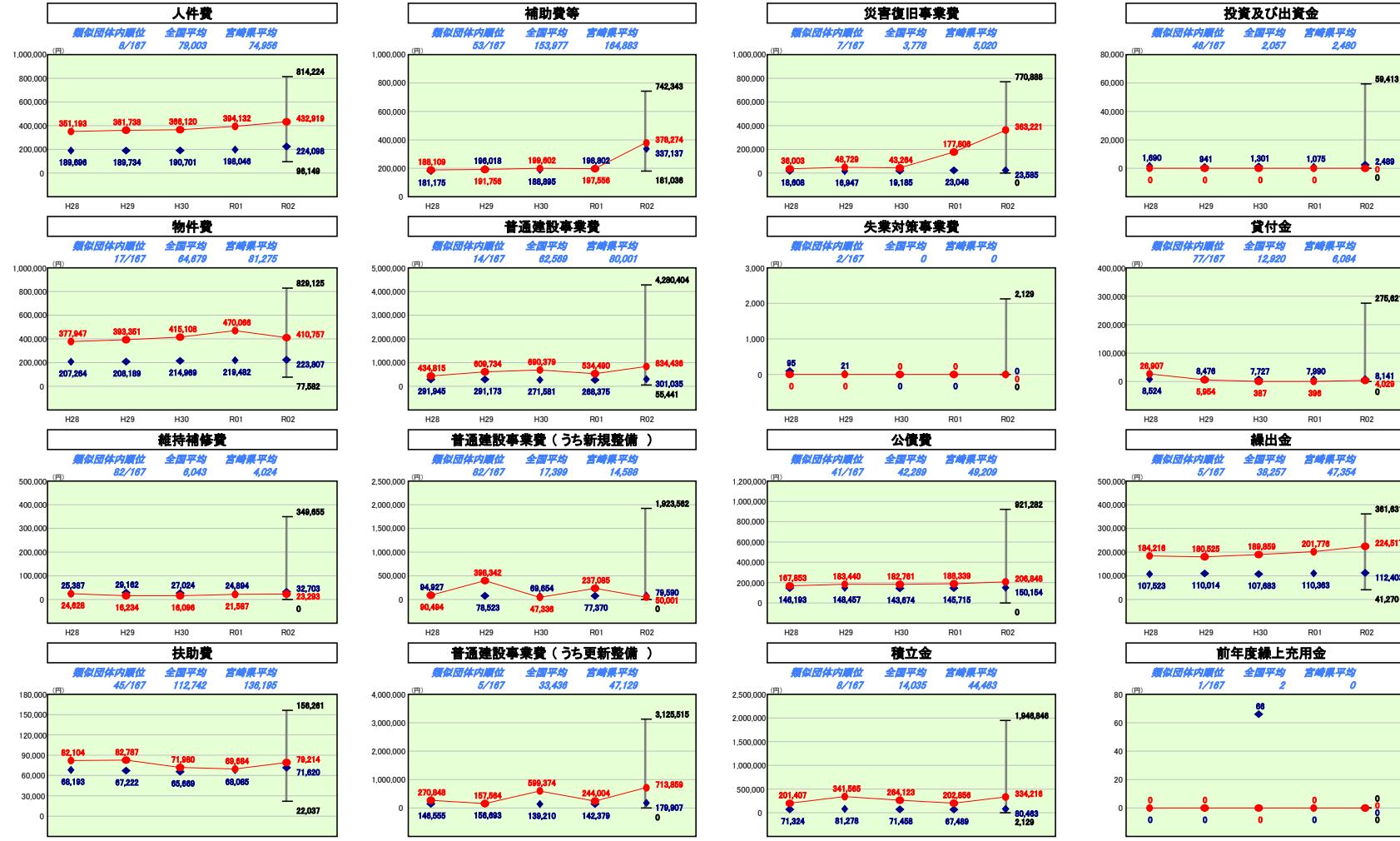
人口	1,102 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,101 人 (R3.1.1現在)	過給実質赤字比率	- %
面積	271.51 km ²	実質公債比率	7.5 %
歳入総額	4,096,570 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,827,480 千円	市町村度	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質取扱額	103,933 千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,295,345 千円		
地方債現在高	2,202,512 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

全体的な事項として、本村は類似団体と比較して人口が少ないため、住民一人当たりのコストは高くなる傾向にある。

人件費、普通建設事業費(うち更新整備)、災害復旧事業費、積立金、締出金の項目が高い水準にあり、類似団体内順位で10位以内と突出している。

人件費における一人当たりのコストは432,919円であり、全国平均比較で353,916円、類似団体平均比較で208,821円、宮崎平均比較で357,963円高くなっている。その要因として、平成31年度比較3名増、会計年度任用職員(フルタイム)を令和2年度から人件費に計上したため増となつた。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

宮崎県西米良村

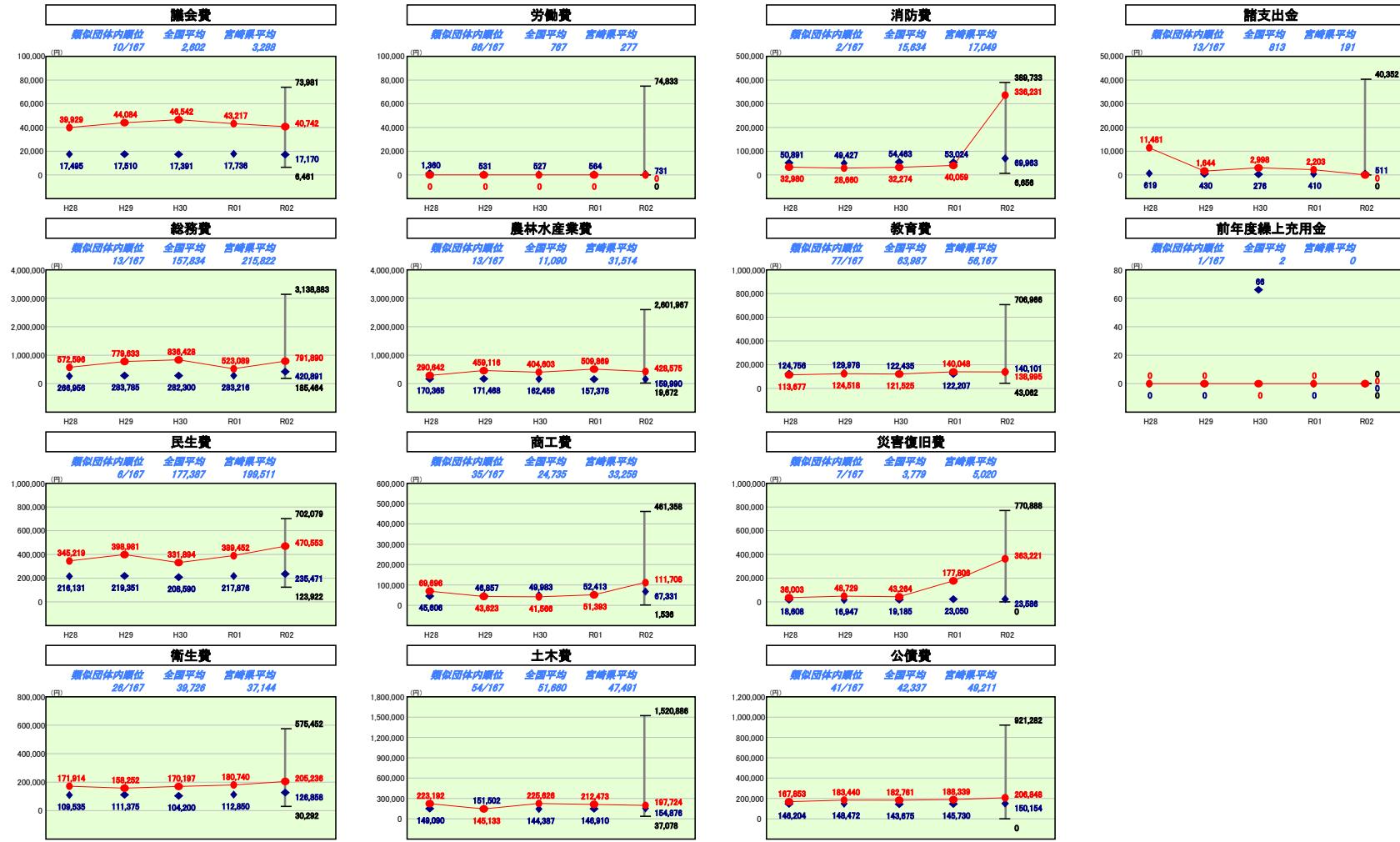
人口	1,102 人 (R3.1.1現在)	支 費 赤字 比率	- %
うち日本人	1,101 人 (R3.1.1現在)	支 費 実赤字 比率	- %
面積	271.51 km ²	支 費 公債 費比率	7.5 %
歳入総額	4,096,570 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,827,480 千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
支 費 収支差額	103,933 千円	(年 度 毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,295,345 千円		
地方債現在高	2,202,512 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

全体的な事項として、本村は類似団体と比較して人口が少ないため、住民一人あたりのコストが高くなる傾向にある。

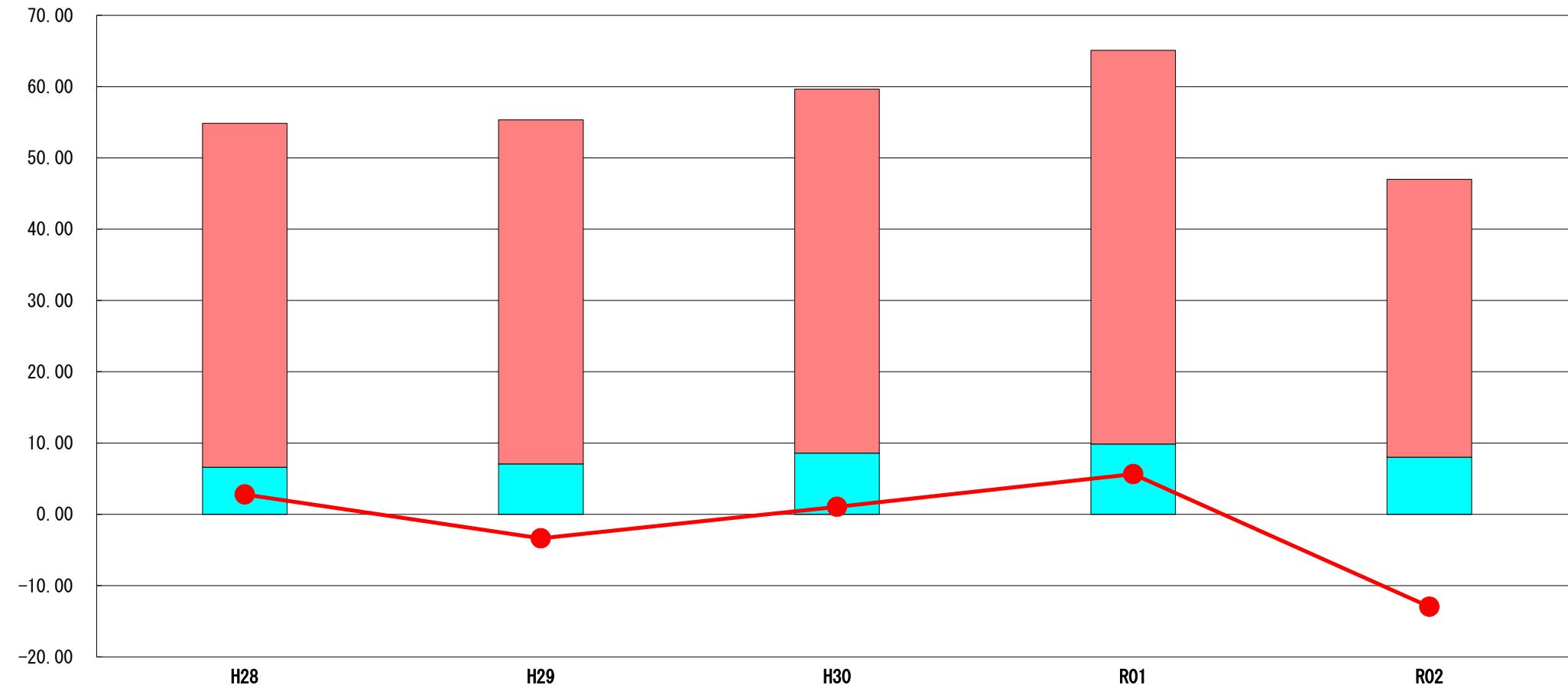
総務費は特別定額給付金事業等、民生費は認定こども園建設、消防費はデジタル防災無線整備事業、災害復旧費は災害復旧工事の増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

宮崎県西米良村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		48.25	48.28	51.06	55.24	38.96
実質収支額		6.60	7.07	8.58	9.86	8.02
実質単年度収支		2.78	▲ 3.36	1.05	5.64	▲ 12.96

分析欄

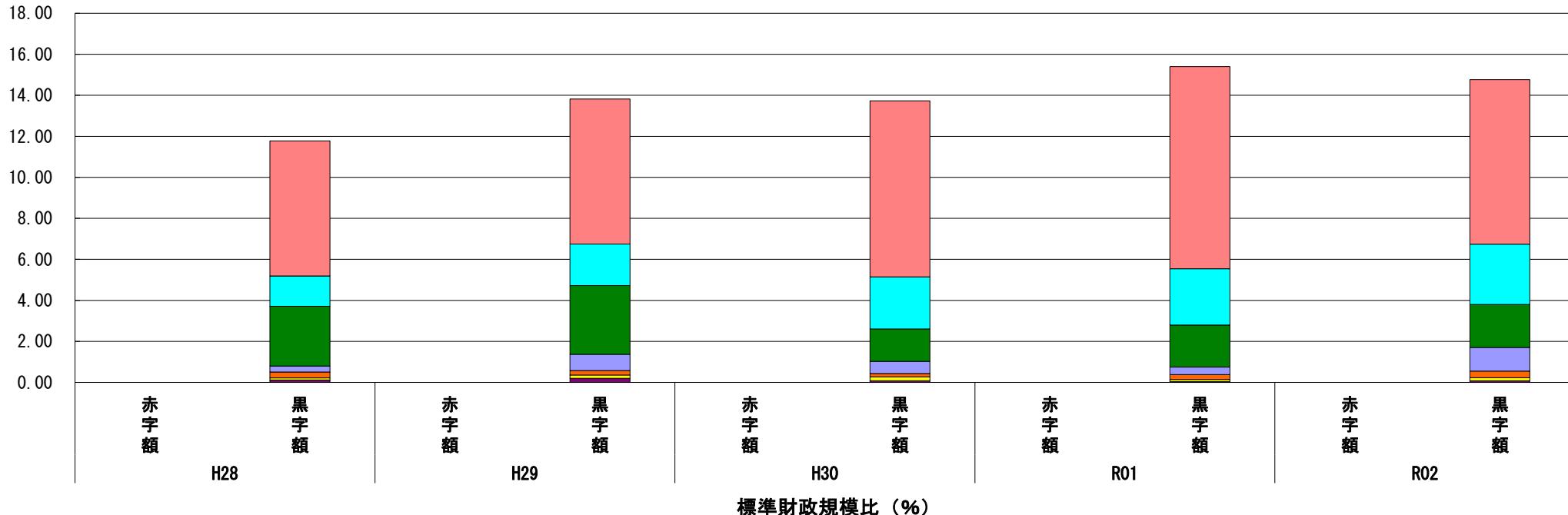
例年、財政調整基金については、決算剰余金を中心に積立てているが、令和2年度は、令和元年と令和2年度発生の災害復旧事業を施越で行ったこと等により取崩額が4.07億円となり、積立金2.53億円を上回ったため、残額が1.54億円減少した。実質収支額については、ほぼ同程度で推移している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

宮崎県西米良村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		6.59	7.07	8.58	9.86	8.02
介護保険事業勘定会計		1.48	2.03	2.54	2.74	2.94
国民健康保険事業勘定会計		2.91	3.35	1.58	2.05	2.09
国民健康保険診療施設勘定会計		0.29	0.79	0.60	0.37	1.16
簡易水道事業		0.29	0.22	0.16	0.24	0.32
下水道事業		0.10	0.16	0.19	0.10	0.15
後期高齢者医療事業		0.12	0.20	0.08	0.04	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

特別会計に赤字ではなく、健全な財政運営を保持している。引き続き、自主財源の確保、経営改革等を積極的に推進し、財政健全化に取り組んでいく。

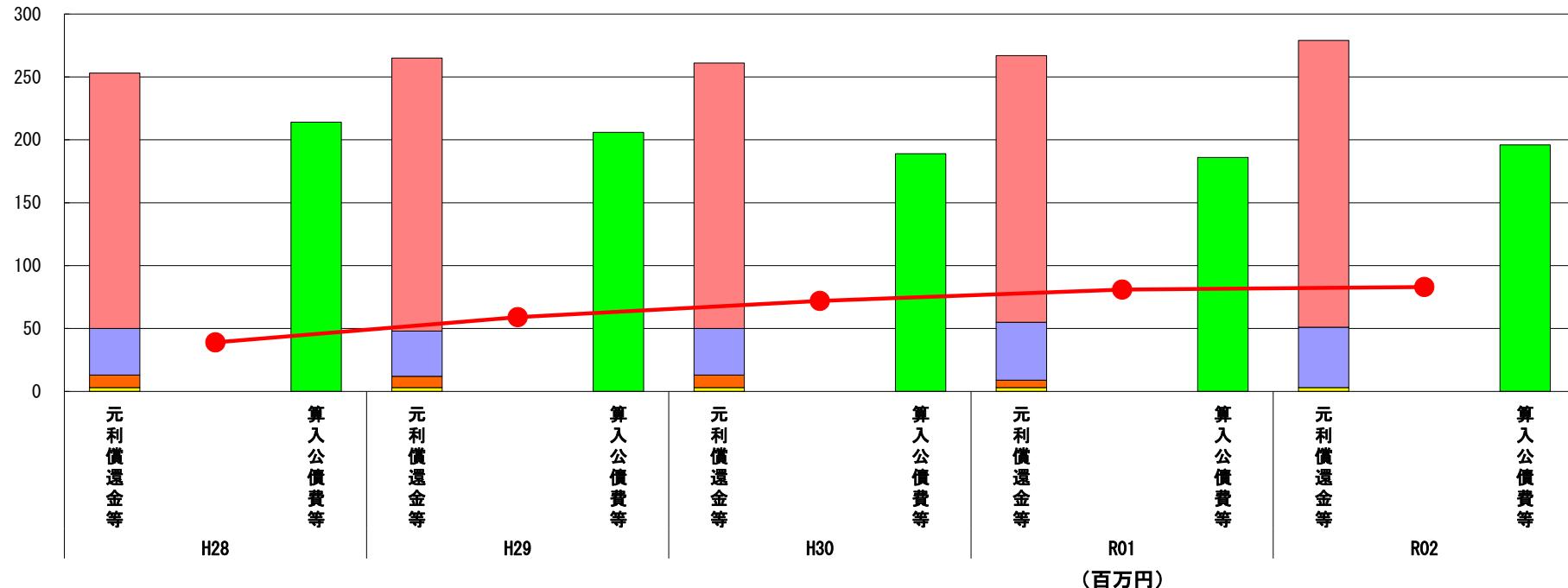
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮崎県西米良村

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		203	217	211	212	228
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		37	36	37	46	48
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	9	10	6	0
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		214	206	189	186	196
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		39	59	72	81	83

分析欄	
元利償還金については、16百万円の増となつた。今後も計画的な起債、償還を行い、将来を見据えて健全な財政運営に努める。	

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金 積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄	
該当なし	

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

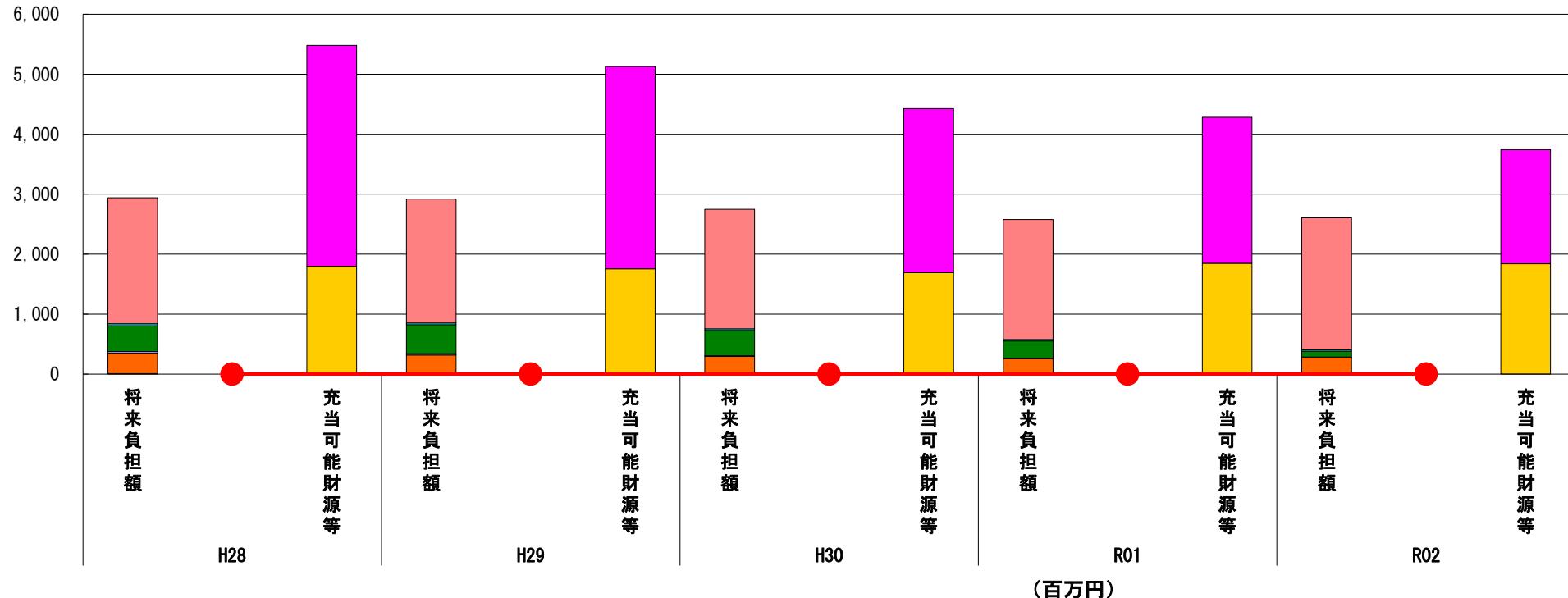
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

宮崎県西米良村

(百万円)



分子の構造	年度	（百万円）				
		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	2,101	2,066	1,995	2,002	2,203
	債務負担行為に基づく支出予定額	32	29	26	23	20
	公営企業債等繰入見込額	429	485	423	289	97
	組合等負担等見込額	30	20	10	4	-
	退職手当負担見込額	338	312	290	260	286
	設立法人等の負債額等負担見込額	10	7	6	0	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,682	3,374	2,738	2,434	1,900
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	1,798	1,756	1,689	1,849	1,841
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 2,540	▲ 2,211	▲ 1,676	▲ 1,704	▲ 1,136

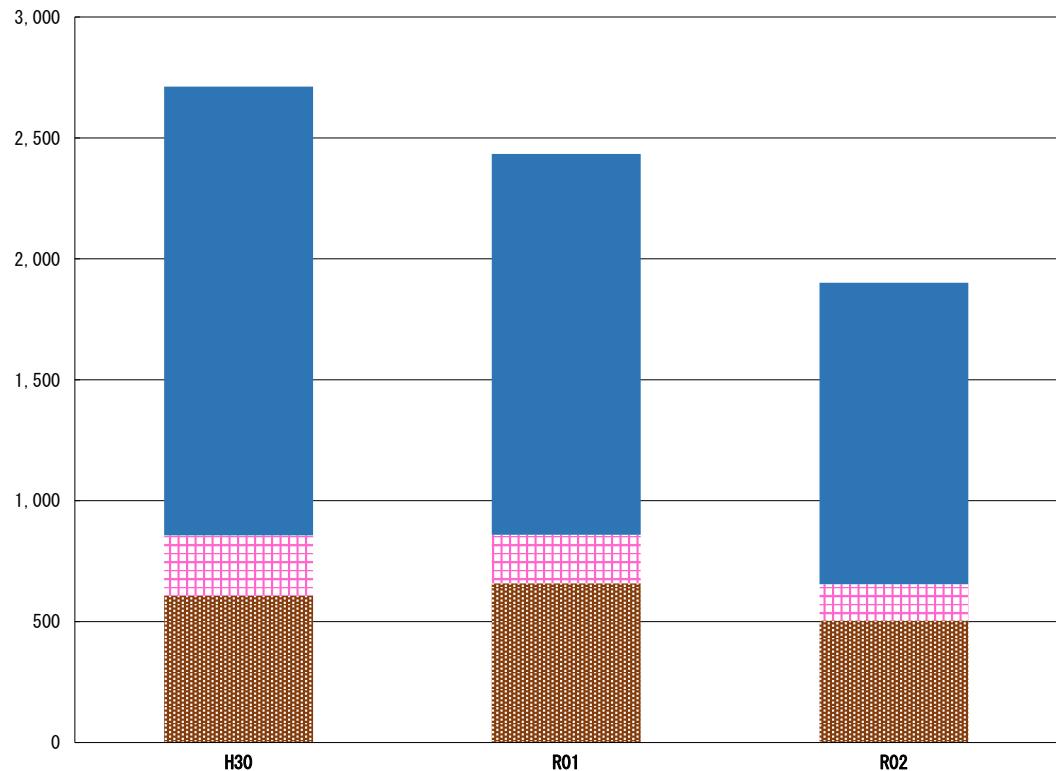
分析欄

計画的な起債、償還を行ってきた一方で、基金については、観光施設建設（カリコボーズの宿）に向けて、計画的な積立を行っているところである。状況を把握しながら将来に負担を残さないように努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		607	659	505
減債基金		250	200	150
その他特定目的基金		1,855	1,575	1,246
ふるさと振興基金		1,016	748	619
双子キャンプ場整備基金		200	300	300
情報網基盤整備基金		220	220	164
地域福祉基金		100	100	100
森林保全対策基金		25	25	25
基金残高合計		2,712	2,434	1,900

令和2年度

宮崎県西米良村

基金全体

(増減理由)

「財政調整基金」に2.53億円積立てた一方で、「財政調整基金」から令和元年・2年度に発生した災害復旧工事施設事業等の取崩額が4.07億円となった。
「ふるさと振興基金」に1億円積立てた一方で、「ふるさと振興基金」から地域づくりに関する事業のため、2.29億円を取り崩した。
認定こども園建設工事に伴い「ふたば園施設整備基金」を1.6億円取り崩したことにより、基金全体としては、5.34億円の減となった。

(今後の方針)

カリコボーズの宿リニューアルに伴い、「ふたごキャンプ場整備基金」へ積立てを行う。

財政調整基金

(増減理由)

・財源不足分の調整の役割を担っており、取り崩し額が積立額を下回ったため。
・令和2年度は特に災害復旧工事施設事業の取崩しが2.5億円必要であったため、取り崩し額が大幅に増えた。

(今後の方針)

・予算編成をする上で重要な基金であるため、状況を把握しながら、取り崩し、積み増す等を計画的に行っていきたい。

減債基金

(増減理由)

・償還のため0.5億円を取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

・地方債の償還計画を踏まえ、今後も取り崩し、積み増し等計画的に行っていきたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・ふるさと振興基金：歴史、伝統、文化、産業を生かし、個性的で魅力な地域づくりに関する施策の推進
・双子キャンプ場整備基金：カリコボーズの宿の整備・更新
・情報網基盤整備基金：防災行政無線、村内放送施設及び情報網の整備
・地域福祉基金：福祉の向上、高齢者保健福祉の支援

(増減理由)

・ふるさと振興基金：地域振興事業に係る財源として1.29億円を取り崩したことによる減少。
・双子キャンプ場整備基金：増減なし
・情報網基盤整備基金：デジタル防災無線整備に係る財源として56百万円取り崩したことによる減少。
・地域福祉基金：増減なし
・森林保全対策基金：増減なし

(今後の方針)

・双子キャンプ場整備基金：カリコボーズの宿リニューアル事業のため、毎年1億円程度を積立予定。
・情報網基盤整備基金：情報網の大規模更新に備えて、毎年0.5億円程度を積立予定。

(12)市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度

宮崎県西米良村

人口	1,102 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,101 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	271.51 km ²	実質公債費比率	7.5 %
歳入総額	4,096,570 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	3,627,480 千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質取支	103,933 千円	(年 度 毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,295,345 千円		
地方債現高	2,202,512 千円		



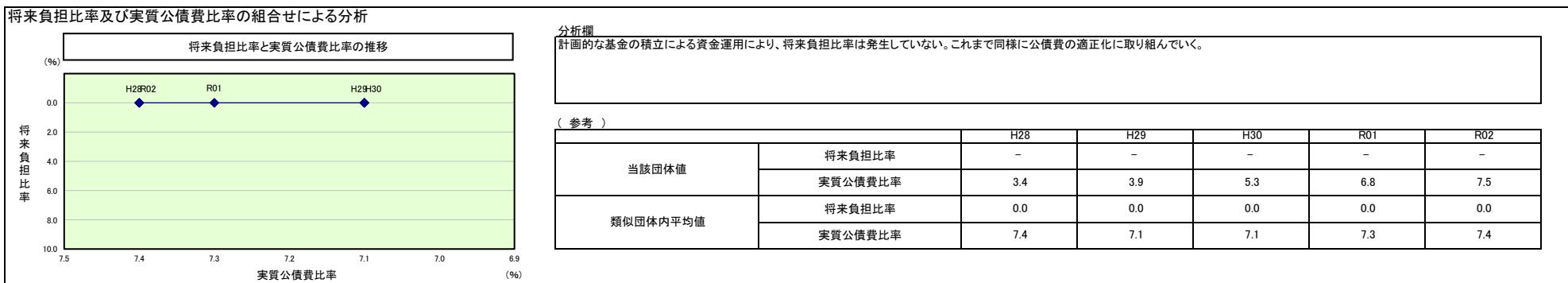
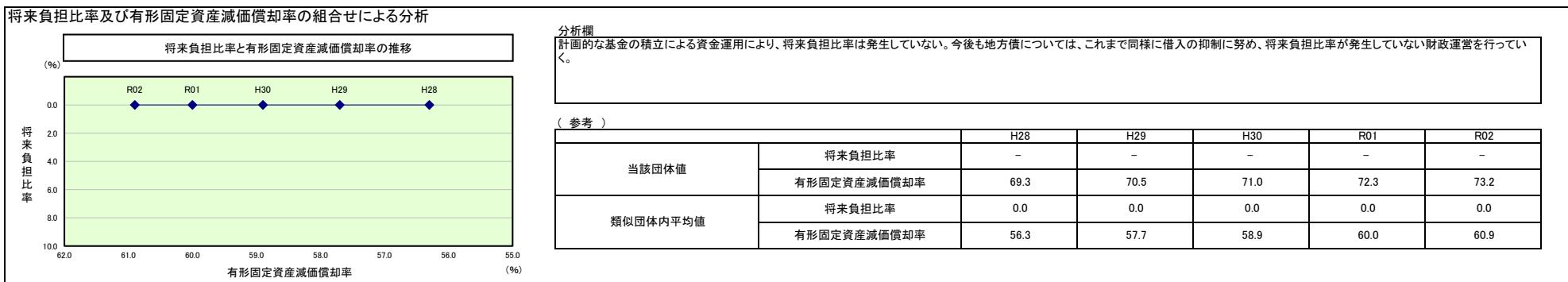
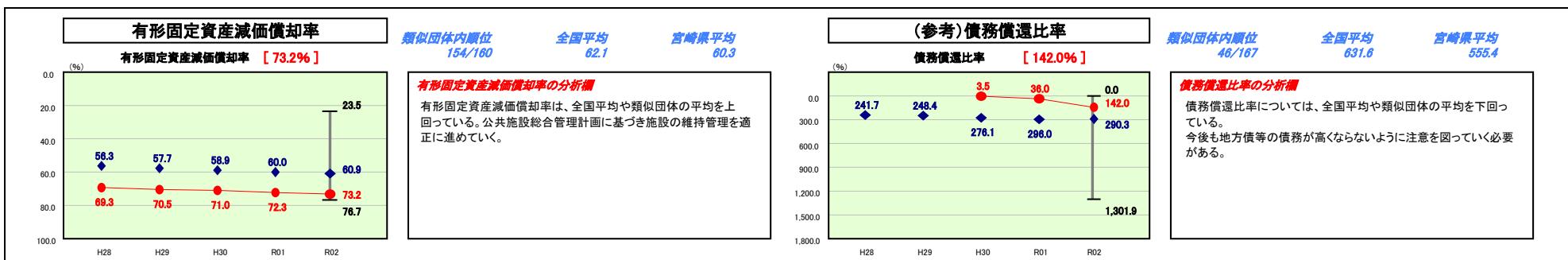
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言った。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

宮崎県西米良村

人口	1,102 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,091 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	271.51 km ²	実質公債比率	7.5%
総入庫額	4,096,570 千円	将来負担比率	-%
総出庫額	3,627,489 千円	市町村額	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	106,083 千円	(年 度 毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,285,545 千円		
地方政税	2,202,612 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内原位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内原位を表示しない。

※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析結果

道路、公民館、学校施設、公営住宅で有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。施設の老朽化が進んでいること要因であり、今後、施設の建替え等計画的に進めていくよう努めていく。認定こども園は令和3年度建設、児童館は平成29年度建設のため、類似団体の有形固定資産減価償却率の平均を下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

宮崎県西米良村

人口	1,102 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,091 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	271.51 km ²	実質公債比率	7.5 %
総入庫額	4,096,570 千円	将来負担比率	- %
総出庫額	3,627,489 千円	市町村額型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	106,083 千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	1,285,345 千円		
地方債残高	2,202,612 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいてる。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体間の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

—/— 47.8 44.9

該当数値なし

【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

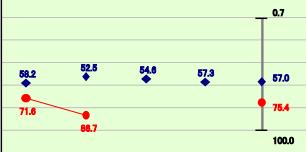
—/— 0.036 0.041

該当数値なし

【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

79/104 61.2 63.6



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

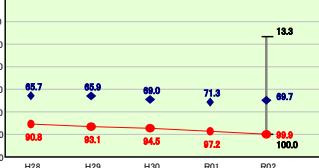
57/104 74,840 74,437



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

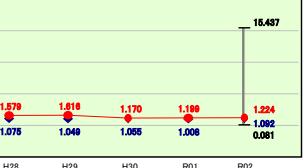
123/135 80.0 85.4



【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

52/135 0.155 0.243



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

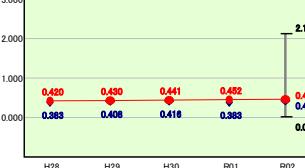
4/83 48.3 51.7



【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

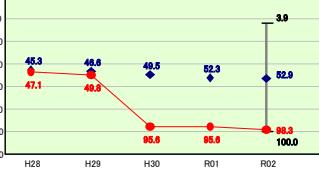
28/83 0.034 0.039



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

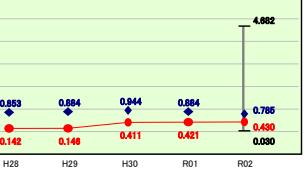
68/108 55.3 51.8



【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

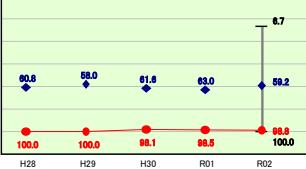
72/108 0.076 0.191



【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

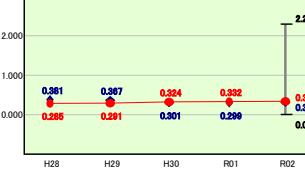
106/119 58.5 56.0



【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

48/115 0.137 0.087



【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

82/183 57.0



【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

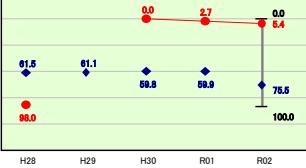
102/183 0.102 0.187



【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

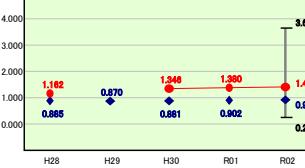
3/187 51.9 57.1



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 宮崎県平均

30/187 0.183 0.240



施設情報の分析結果

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、福祉施設及び消防施設である。今後は、計画的な施設の維持管理や改修、更新を行う。また、保健センターは平成18年度建設、庁舎は平成31年度建設のため類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低くなっている。